



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 ピー・シー・エー株式会社
 コード番号 9629 URL <http://www.pca.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水谷 学
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼総務部長 (氏名) 佐藤 文昭
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

TEL 03-5211-2711
平成25年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	7,550	10.9	354	△24.3	383	△23.4	181	140.5
24年3月期	6,805	10.4	468	△31.7	501	△30.7	75	△81.7

(注) 包括利益 25年3月期 252百万円 (123.4%) 24年3月期 112百万円 (△70.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	26.52	—	1.7	2.6	4.7
24年3月期	11.03	—	0.7	3.5	6.9

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	14,849	11,125	74.1	1,604.94
24年3月期	14,373	11,088	76.3	1,600.78

(参考) 自己資本 25年3月期 10,997百万円 24年3月期 10,969百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	846	△406	△214	2,173
24年3月期	141	184	△204	1,947

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	—	—	31.00	31.00	212	281.1	1.9
25年3月期	—	—	—	31.00	31.00	212	116.9	1.9
26年3月期(予想)	—	—	—	31.00	31.00	—	150.5	—

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,383	2.5	△650	—	△639	—	△368	—	△53.77
通期	8,641	14.5	284	△19.7	311	△18.8	141	△22.3	20.60

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	7,700,000 株	24年3月期	7,700,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期	848,032 株	24年3月期	847,432 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	6,852,144 株	24年3月期	6,852,860 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	6,885	10.1	169	△49.7	235	△38.2	132	189.4
24年3月期	6,251	6.6	337	△51.1	381	△49.3	45	△90.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	19.37	—
24年3月期	6.69	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
25年3月期	13,730		10,578		77.0	1,543.85
24年3月期	13,315		10,599		79.6	1,546.84

(参考) 自己資本 25年3月期 10,578百万円 24年3月期 10,599百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,120	4.9	△576	—	△313	—	△45.80
通期	8,000	16.2	200	△15.2	108	△18.0	15.88

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の前提に基づいております。予想に内在するさまざまな不確定要因やこの後の事業運営における内外の状況等の変化により、実際の業績は見通しと異なる場合があります。業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 会計方針の変更	12
(7) 未適用の会計基準等	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度における我が国の経済状況は、リーマンショック以降緩やかに景気が回復基調に向かう中、昨年末の政権交代を機に円安、株高に大きく振れ、輸出企業を中心に企業業績が大幅に改善され、順調に回復傾向に向かいつつあります。政府はデフレからの脱却をはかるために、大幅な金融緩和策を投入して、インフレターゲットを設定する等の政策を実施しております。しかし円安基調により、輸出企業の業績改善が見込まれる反面、輸入品を中心とした物価上昇も懸念される状況であり、予断を許しません。

情報サービス産業においては、下半期から、特に第4四半期に景況感が大幅に改善され、ITに積極的な投資がなされ、全般的に景気が上向きになってきている感があります。デバイスにおいては、スマートフォン、タブレット型端末の需要が高まり、いよいよクラウド時代の幕開けを予感させている反面、従来型PCの出荷量の落ち込みが目立ちました。業務ソフトにおいては、これらスマートデバイスに対応したソリューションを求めるニーズが高まっています。また、Windows8では大きな需要を喚起することができませんでしたが、新年度では税制改正の本命である消費税改正の特需と相まって、WindowsXPマイグレーション（＝システム、プログラム、データなどの移行作業）が相乗効果を生み出すことは必至で、明るい材料が揃ってまいりました。

当該期間における当社の業績については、クラウドサービスの「PCA クラウド」の売上が3.3億円程となり、業績に貢献してまいりました。売り方も多様化され、月額課金の「イニシャル0プラン」に加え、月額料金を1年、3年、5年のパックにした「プリペイドプラン」も大きく売上に貢献いたしました。クラウドサービスでもカスタマイズ可能な「クラウドAPI」の実装により、中小企業のみならず中堅企業への提案の幅が広がりました。当社は業務ソフト分野でのクラウドサービスに先鞭をきってインターネット時代の業務ソフトのあり方を提案し続けております。

オンプレミス（＝従来型ソフトウェア）製品も「TV-CM」等のメディアミックスによるブランド浸透が図られ、クラウドサービスとの相乗効果で、スタンドアロン、ネットワーク製品ともに新規、バージョンアップとも順調に売上を伸ばし業績に貢献しております。他方、非営利法人会計分野では、公益法人の移行認定認可申請にともなう「公益法人会計」の特需が一段落し、業績への貢献は低いものに終わりました。

ストックビジネスの中核である「保守契約」売上、導入指導・システムインストールサービスの「ユースウェア」売上、当社製品機能を補完する「ソリューション製品」売上は順調に推移しており、業績を支える大黒柱となっております。

またPCAブランドの再強化を図るべく開始した「TV-CM」は、平成24年1月から開始して、5月連休、8月お盆休み、年末年始の期間に集中的に投入いたしました。この結果、会社認知度、ブランド認知度は、「TV-CM」開始前より大幅に向上し、当初の思惑通り順調にブランド浸透が図られている結果となっております。新年度においても「TV-CM」の大量投入は継続し、顧客層に向けてのPCAブランドのアピールを図ります。

連結対象会社である株式会社ケーイーシーは、当社製品の導入指導、運用保守、ネットワーク環境構築等の事業を主体としており、当社の連結業績に寄与しております。連結対象会社である株式会社マックスシステムは「医療情報システム」ベンダーであり、医事会計（レセプトシステム）、電子カルテ、オーダーリングシステム等医療系基幹システムの開発・販売を行っており、これも当社の連結業績に寄与しております。また平成23年5月設立のクロノス株式会社は、就業管理システムおよびタイムレコーダーの開発・販売を行っており、これも当社の連結業績に寄与しております。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高7,550百万円（前期比10.9%増）、営業利益354百万円（前期比24.3%減）、経常利益383百万円（前期比23.4%減）、当期純利益181百万円（前期比140.5%増）となりました。

次期の連結業績につきましては、以下のとおり見込んでおります。

連結売上高	8,641百万円	（前期比	14.5%増）
連結営業利益	284百万円	（前期比	19.7%減）
連結経常利益	311百万円	（前期比	18.8%減）
連結当期純利益	141百万円	（前期比	22.3%減）

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債の状況の分析等

（資産の状況）

当連結会計年度末における総資産の残高は、14,849百万円（前連結会計年度末は14,373百万円）となり、476百万円の増加となりました。

流動資産においては、1,256百万円（前連結会計年度末7,606百万円から当連結会計年度末8,862百万円へ）の増加となりました。これは主に現金及び預金が1,127百万円増加したことによるものであります。

固定資産においては、779百万円（同6,767百万円から同5,987百万円へ）の減少となりました。これは主に、定期預金の期限が1年内になり短期預金へ振替となったことに伴い長期預金が1,000百万円減少したことによるものであります。

(負債の状況)

当連結会計年度末における負債の残高は、3,724百万円（前連結会計年度末は3,285百万円）となり、439百万円の増加となりました。

流動負債においては、327百万円（前連結会計年度末2,294百万円から当連結会計年度末2,621百万円へ）の増加となりました。これは主に、未払金等のその他流動負債が141百万円増加したこと及び未払法人税等が70百万円、前受収益が61百万円増加したことによるものであります。

固定負債においては、111百万円（同990百万円から同1,102百万円へ）の増加となりました。これは主に退職給付引当金が72百万円増加したことによるものであります。

②資本の財源及び資金の流動性にかかわる情報等

(純資産の状況)

当連結会計年度末における純資産の残高は、11,125百万円（前連結会計年度末は11,088百万円）となり、36百万円の増加となりました。これは主に、経営活動により獲得した利益を源泉とする利益剰余金が30百万円（前連結会計年度末9,228百万円から当連結会計年度末9,197百万円へ）減少しましたが、その他有価証券評価差額金が58百万円増加したことによるものであります。

キャッシュ・フローに関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ225百万円増加（前連結会計年度は120百万円の増加）し、2,173百万円となりました。

なお、当連結会計年度における各活動によるキャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、846百万円（前連結会計年度は141百万円の収入）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が383百万円計上されたことに加え、非資金費用である有形・無形固定資産減価償却費及びのれん償却額の調整324百万円が計上されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、406百万円（前連結会計年度は184百万円の収入）となりました。

これは主に、有形・無形固定資産の取得による支出433百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、214百万円（前連結会計年度は204百万円の支出）となりました。

これは主に、株主に対する配当金の支払額211百万円によるものであります。

また、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

(キャッシュ・フロー指標の推移)

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	78.8%	77.5%	76.3%	74.1%
時価ベースの自己資本比率	39.4%	46.5%	47.0%	49.8%

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
3. 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、算定の基礎となる項目の発生がないため、記載を省略しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営の基本方針は、平成6年3月の店頭公開時に「カスタマ・ファースト」の経営理念が明確にされていましたが、平成22年6月に現代表取締役社長より、社是、3つの経営理念、34の行動規範の形で示し、「ビジョンを明確にした、より合理的な経営を目指す」と社内宣言しています。

社是は、「基幹業務の高度な自動化を実現するソフトウェアを開発・販売することで社会に貢献すること。」で、広告等では「PCAは基幹業務ソフトで社会に貢献します」と簡略表記しています。社会への貢献については、これまでにない新しいものを出して社会の役に立つことに当社は重点を置いています。

経営理念は以下の3点を掲げております。

- ①カスタマ・ファーストの精神を常に心がけます。
- ②健全経営、長期的観点での高収益型企業を志向します。
- ③社員は家族と認識し、アットホームな会社を作ります。

当社グループは、基幹業務の高度な自動化を実現するソフトウェアを開発・販売することで社会に貢献していくことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが目標とする経営指標は、売上高100億円、純資産配当率2.5%、クラウドユーザー8万社です。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中長期的な経営戦略は、クラウド、ポストERP、業種特化です。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題として、まず第一に、既存市場における製品売上進捗の停滞感への対応が挙げられます。

これは、外部環境としての経済情勢悪化以外にも、パソコン1台での利用を前提としたスタンドアロン製品を中心として、市場での充足感が高まってきたことから新規製品販売の勢いが落ちてきたものであります。

当社では、かかる課題に対処するために、近年いくつかの施策を打ってまいりました。

従前からの施策の代表的なものとして、複数のパソコンでの利用を前提としたネットワーク型製品の販売推進を進めてまいりました。しかしながら、当社の主要顧客層である中小企業においては、サーバー管理等IT対応に人手を必要とするネットワーク型製品についても、ここにきて伸び悩みの感があります。

そこで、パッケージによるソフト販売から、クラウド（＝インターネット上で業務アプリケーションなどを自由に活用すること）サービス型のソフト提供へという新たな潮流を捉え、サーバー管理等が不要で中小企業においても利用し易いクラウドサービス形態であるSaaS（サース＝サービス型ソフトウェア）のサービスを、平成20年度第1四半期より開始いたしました。当社の主要顧客層である中小企業においても漸くクラウドへの認知度が高まっており、当連結会計年度の売上は3.3億円程となり、増収の勢いは継続しております。クラウドサービスのラインアップを拡充し、ビジネスを加速させる所存でございます。

また、業種特化製品の拡充を推進しております。従前より、公益法人会計等、業種特化した多彩な財務会計システムの販売により高い評価をいただけてまいりましたが、この分野での新たな取り組みとして、平成21年に「メディカルソリューション事業部」を設置し、先に子会社化した「株式会社マックスシステム」と共同し、医療分野向け製品を投入しております。新規分野ゆえ、市場への浸透には、なお時間がかかるものと思われませんが、当社グループの総力を挙げて果敢に挑戦しております。

フラッグシップ製品として位置づけているERP（統合型基幹業務システム）ソフト「PCA Dream21」については、業務モジュールのラインアップ不足から売上の伸びが鈍化しており、新規モジュール開発が急がれるところであります。13年ぶりの全面改定となった中小企業向け主力製品であるXシリーズの開発が一段落したことにより、前期のIFRS（国際財務報告基準）対応に続き、新規モジュールとして「人事管理」をリリースいたしました。

一方、売上全体の底上げを図るためには、エンドユーザー様レベルでの当社製品群に対する知名度の向上が不可欠であると認識しており、「TV-CM」等、継続して市場への訴求効果の期待できる施策を実施してまいります。

開発部門においては、技術面での課題であった「アプリケーションのWeb化対応」をXシリーズの文書管理機能から開始、「マルチデバイス対応」をスマートデバイスオプションとして平成24年12月から提供を開始いたしました。

平成26年4月1日の消費税改正に向けて、サポート体制の強化、インストールサービス体制の強化が急務となっております。品質管理本部を新設し、人員増とマルチスキルでの対応を推進中でございます。

今後もこれらの諸施策を進めることで、成長性を確保すべく邁進する所存でございます。

2. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,493	6,621
受取手形及び売掛金	1,254	1,443
有価証券	10	—
商品及び製品	24	25
仕掛品	0	4
原材料及び貯蔵品	2	2
繰延税金資産	616	693
その他	205	71
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	7,606	8,862
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,707	2,739
減価償却累計額	△1,287	△1,348
建物及び構築物（純額）	1,420	1,390
車両運搬具	18	14
減価償却累計額	△13	△9
車両運搬具（純額）	4	5
土地	2,794	2,794
その他	246	250
減価償却累計額	△199	△209
その他（純額）	47	40
有形固定資産合計	4,266	4,230
無形固定資産		
のれん	444	312
ソフトウェア	122	398
電話加入権	10	10
無形固定資産合計	577	722
投資その他の資産		
投資有価証券	314	443
繰延税金資産	480	423
長期預金	1,000	—
その他	128	168
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,923	1,034
固定資産合計	6,767	5,987
資産合計	14,373	14,849

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	139	127
未払法人税等	81	151
前受収益	1,302	1,363
賞与引当金	150	216
役員賞与引当金	18	19
その他	601	743
流動負債合計	2,294	2,621
固定負債		
長期前受収益	102	140
長期未払金	172	157
退職給付引当金	594	666
役員退職慰労引当金	121	138
固定負債合計	990	1,102
負債合計	3,285	3,724
純資産の部		
株主資本		
資本金	890	890
資本剰余金	1,919	1,919
利益剰余金	9,228	9,197
自己株式	△1,037	△1,038
株主資本合計	11,000	10,968
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△30	28
その他の包括利益累計額合計	△30	28
少数株主持分	119	128
純資産合計	11,088	11,125
負債純資産合計	14,373	14,849

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	6,805	7,550
売上原価	2,306	2,781
売上総利益	4,498	4,768
販売費及び一般管理費	4,030	4,414
営業利益	468	354
営業外収益		
受取利息	10	7
受取配当金	2	3
受取賃貸料	14	13
その他	8	9
営業外収益合計	35	33
営業外費用		
売上割引	0	0
固定資産除却損	1	0
有価証券償還損	—	2
その他	0	1
営業外費用合計	2	4
経常利益	501	383
特別損失		
退職給付費用	133	—
ゴルフ会員権評価損	4	—
特別損失合計	138	—
税金等調整前当期純利益	363	383
法人税、住民税及び事業税	204	243
法人税等調整額	75	△53
法人税等合計	279	190
少数株主損益調整前当期純利益	83	193
少数株主利益	7	11
当期純利益	75	181

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	83	193
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29	58
その他の包括利益合計	29	58
包括利益	112	252
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	105	240
少数株主に係る包括利益	7	11

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	890	890
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	890	890
資本剰余金		
当期首残高	1,919	1,919
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,919	1,919
利益剰余金		
当期首残高	9,365	9,228
当期変動額		
剰余金の配当	△212	△212
当期純利益	75	181
当期変動額合計	△136	△30
当期末残高	9,228	9,197
自己株式		
当期首残高	△1,037	△1,037
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△1,037	△1,038
株主資本合計		
当期首残高	11,137	11,000
当期変動額		
剰余金の配当	△212	△212
当期純利益	75	181
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△137	△31
当期末残高	11,000	10,968

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	△60	△30
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29	58
当期変動額合計	29	58
当期末残高	△30	28
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△60	△30
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29	58
当期変動額合計	29	58
当期末残高	△30	28
少数株主持分		
当期首残高	103	119
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	9
当期変動額合計	15	9
当期末残高	119	128
純資産合計		
当期首残高	11,180	11,088
当期変動額		
剰余金の配当	△212	△212
当期純利益	75	181
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45	68
当期変動額合計	△92	36
当期末残高	11,088	11,125

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	363	383
減価償却費	90	91
無形固定資産償却費	29	101
のれん償却額	125	131
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6	65
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	6	0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	187	72
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△82	17
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△0
受取利息及び受取配当金	△12	△11
売上債権の増減額 (△は増加)	△252	△189
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6	△6
仕入債務の増減額 (△は減少)	12	△11
前受収益の増減額 (△は減少)	10	61
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	107	139
その他	△33	80
小計	562	926
利息及び配当金の受取額	11	10
法人税等の支払額	△432	△90
営業活動によるキャッシュ・フロー	141	846
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,693	△5,893
定期預金の払戻による収入	7,490	5,990
有価証券の償還による収入	20	7
有形固定資産の取得による支出	△90	△53
有形固定資産の売却による収入	1	1
無形固定資産の取得による支出	△95	△380
事業譲受による支出	△415	△15
投資有価証券の取得による支出	△21	△36
その他の投資による支出	△36	△45
その他の投資による収入	24	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	184	△406
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
少数株主からの払込みによる収入	10	—
配当金の支払額	△212	△211
少数株主への配当金の支払額	△1	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△204	△214
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	120	225
現金及び現金同等物の期首残高	1,826	1,947
現金及び現金同等物の期末残高	1,947	2,173

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(7) 未適用の会計基準等

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用します。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準の適用が連結財務諸表に及ぼす影響額については現在評価中であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「中小企業向け」、「非営利向け」、「ERP」、「メディカル」、「クラウド」の5つを報告セグメントとしております。

「中小企業向け」は、中堅中小規模の企業一般に向けたソフトウェア販売等の事業を営んでおります。「非営利向け」は、公益法人、社会福祉法人等の非営利法人に対するソフトウェア販売を中心とした事業を営んでおります。

「ERP」は、統合型基幹業務ソフトである「PCA Dream21」の販売等を中心とした事業を営んでおります。「メディカル」は、子会社である株式会社マックスシステムと共同し、医療機関向け医療情報システムに関する事業を営んでおります。「クラウド」は、インターネット上で業務アプリケーション等を自由に活用する方式である「クラウド」の一形態であるサービス型ソフトウェア「SaaS」に関する事業を営んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。なお、セグメント間の内部売上高又は振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	合計 (注2)
	中小企業 向け	非営利向け	ERP	メディカル	クラウド	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	4,979	844	300	498	182	6,805	—	6,805
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	51	0	—	—	—	51	△51	—
計	5,030	844	300	498	182	6,857	△51	6,805
セグメント利益又 は損失(△)	978	427	△103	△30	△20	1,252	△783	468
セグメント資産	1,393	166	46	864	138	2,609	11,764	14,373
減価償却費	62	14	7	14	5	104	15	119
のれん償却額	76	—	—	33	—	110	15	125
有形固定資産及び 無形固定資産の増加	4	—	—	16	88	109	73	182

(注1) セグメント利益の調整額△783百万円は主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない広告宣伝費及び一般管理費であります。セグメント資産の調整額11,764百万円は全社で使用する資産であり、主に現金及び預金、本社等の土地及び建物等の固定資産、繰延税金資産等であります。減価償却費、のれん償却額、有形固定資産及び無形固定資産の増加の調整額は主に本社等の全社資産に関連するものであります。

(注2) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注1)	合計 (注2)
	中小企業 向け	非営利向け	ERP	メディカル	クラウド	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	5,428	838	447	503	331	7,550	—	7,550
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	47	0	—	—	—	48	△48	—
計	5,476	839	447	503	331	7,598	△48	7,550
セグメント利益又 は損失（△）	1,218	478	△47	△41	△37	1,569	△1,215	354
セグメント資産	1,688	145	21	838	264	2,958	11,891	14,849
減価償却費	56	9	5	16	87	175	17	192
のれん償却額	83	—	—	33	—	116	15	131
有形固定資産及び 無形固定資産の増加	105	41	—	21	207	376	58	435

（注1）セグメント利益の調整額△1,215百万円は主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない広告宣伝費及び一般管理費であります。セグメント資産の調整額11,891百万円は全社で使用する資産であり、主に現金及び預金、本社等の土地及び建物等の固定資産、繰延税金資産等であります。減価償却費、のれん償却額、有形固定資産及び無形固定資産の増加の調整額は主に本社等の全社資産に関連するものであります。

（注2）セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額 1,600円78銭 1株当たり当期純利益 11円03銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,604円94銭 1株当たり当期純利益 26円52銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	75	181
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	75	181
期中平均株式数(千株)	6,852	6,852
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。